

2019年度秋期

# スーパーバイザー士筆記試験

2020年1月15日(水)実施

11:20~12:20

## 2. 法律・労務管理

(該当講義 講義⑪、⑫、⑬)

### 答案作成上の注意

- ◇ 解答用紙の所定の欄に氏名を記入してください。
- ◇ 係りの合図があるまではこの表紙をあげないでください。
- ◇ 解答は解答用紙に記入してください。
- ◇ 試験時間は60分です。
- ◇ 試験開始後30分で退出できます。
- ◇ 退出される際には、出入口にいる事務局員に解答用紙を提出してください。
- ◇ 再入場はできません。



一般社団法人

日本フランチャイズチェーン協会

【問題1】配点20点(各1点)

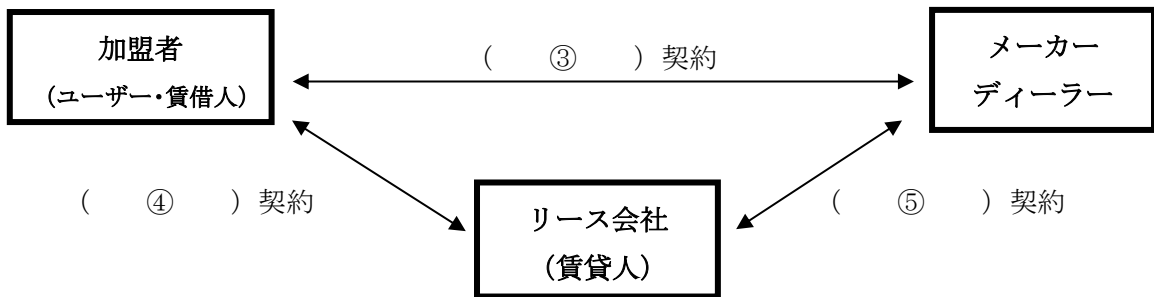
次の文章のうち、正しいものには○を間違っているものには×を記入してください。

1. 同じ当事者間で同じ取引について締結された契約書が2つあった場合、特にどちらが優先するかの特  
別の条項が定められていなかったならば、契約締結日が遅い日付の契約より早い日付の契約が優先さ  
れる。
2. 強行法(強行法規)であっても、契約当事者が反対の意思を表示すれば、適用されることはない。
3. 法的三段論法とは、大前提(法規範)と小前提(具体的事実)から結論を導き出す推論方法である。
4. 法律の条文解釈の方法として、起草・立法の資料などによって、立法当時の目的・意味を明らかにし  
て、それを中心に条文を解釈する立場を立法者意思解釈という。
5. 法令用語(例えば、「及び」や「並び」)や法律用語(例えば、「善意」という用語で、法的には単に  
「知らないこと」であるが、日常用語的には、「他人のためを思う親切心」である)の特殊な意義を  
考慮するとしても、用語の通常の意味に従い、文章を文法に従って解釈することを文理解釈という。
6. 民法の三大原則とは、信義誠実の原則、所有権絶対の原則及び契約自由の原則のことである。
7. 製品の欠陥についての責任を定めている製造物責任法は民法の特別法である。
8. 契約書を作成することによる主な効用は、内容確定力と証拠力である。
9. 契約名称は、契約の効力に影響を及ぼす。
10. 現在の会社法下においても、有限会社を設立することはできる。
11. 商標の機能は、価格表示機能、品質保証機能及び広告機能である。
12. フランチャイズ契約の性質として、フランチャイジーが商標及びノウハウの使用許諾(ライセンス)  
を受けるという意味で、売買的要素が認められる。
13. フランチャイズ本部は、加盟希望者に対して、候補店舗の立地調査に基づく売上・収益予測に関する  
情報を必ず提供しなければならない。
14. フランチャイズにつき、法定開示書面の交付及び説明を義務付けている法律は、中小小売商業振興法  
である。
15. フランチャイズ本部が、加盟者の募集に当たり、重要な事項について、十分な開示を行わず、又は虚  
偽若しくは誇大な開示を行い、これらにより、実際のフランチャイズ・システムの内容よりも著しく  
優良又は有利であると誤認させ、競争者の顧客を自己と取引するように不当に誘引する場合には、不  
公正な取引方法の一般指定の第8項(ぎまんの顧客誘引)に該当する。
16. 法律・経営上の事項について双方の情報・知識力に格差があり、一方に偏在している情報・知識が他  
方当事者の契約締結の意思決定についての判断を左右するようなことになる場合でも、情報・知識を  
有さない者である加盟希望者に対する客観的・的確・正確・適正な情報を開示・提供すべき情報開示  
提供義務がフランチャイズ本部に課されることはない。
17. 連帯保証契約とは、保証人が主たる債務者と連帯して保証債務を負う保証をいい、単純保証契約のよ  
うな補充性は認められないため、債権者は、主たる債務者への請求より前に、保証人に請求をするこ  
とができる。
18. 定期建物賃貸借契約とは、契約の更新ができないことを内容とする賃貸借契約のことをいう。
19. ファイナンスリース契約(リース契約)では、リース期間中における賃借人からの解約は認められな  
い。
20. 割賦販売契約とは、売買代金を分割して毎年あるいは毎月定期的に支払うことを内容とする売買契約  
のことをいう。

【問題2】配点10点（各2点）

各文章を完成させるため、( ) 内にあてはまる言葉を下記の語群から選択し、該当するア～ネの記号を解答欄に記入してください。

1. フランチャイズ契約においては、契約継続中およびその終了後にそのフランチャイズ・チェーンの営業と同様または類似の営業を行ってはならない旨、また、他の類似の営業のフランチャイズ・チェーンに加盟してはならない旨などを定める ( ① ) が置かれることが多い。  
このような ( ① ) は、フランチャイザーから提供されるノウハウの保護という観点からまずその目的・趣旨を理解することができるが、同時に、フランチャイザーの商圈（顧客）の確保・保護のためのものとしても理解できるものである。
2. フランチャイズ本部が、店舗運営に関する有用なノウハウ（営業秘密）をマニュアル化してフランチャイズ・チェーン以外の第三者に漏洩しないように管理している場合、そのようなノウハウ（営業秘密）を不正な手段により取得するような行為は、ノウハウ（営業秘密）の不正取得行為として、( ② ) という商業倫理に反するような競争行為を防止するための法律により禁止されている。
3. フランチャイズ加盟者が店舗の什器・備品についてファイナンスリースを組むときの契約関係図



ア 保守	イ 寄託	ウ 営業委託
エ 請負	オ 使用貸借	カ 販売委託
キ 職務専念義務規定	ク 善管注意義務規定	ケ 競業避止義務規定
コ 秘密不正使用避止義務規定	サ 営業秘密保持義務規定	シ ノウハウ保持義務規定
ス 秘密保持義務規定	セ 売買	ソ 消費寄託
タ 金銭消費貸借	チ 準消費貸借	ツ 不正競争防止法
テ 信用購入あっせん	ト リース	ナ 景品表示法
ニ 独占禁止法	ヌ 特定商取引法	ネ 下請法

## フランチャイズ契約の基礎知識と法律問題

### 【問題3】配点15点（各3点）

スーパーバイザーである貴方は、定期的に加盟店を巡回し指導しているが、ある時A社が運営している加盟店に行ったところ、店長が交替していた。次の文章のうち、正しいものには○を、間違っているものには×をつけて下さい。

(1) その店長は、「前の店長はA社を退社し、私が今月A社に入社して店長になりました」と答えた。このような場合は、どこの会社でもあり得ることなので、原則として法的な問題はないと考えるべきです。

(2) その店長は、「A社の社長から事業の譲渡を受けてやっています」と答えた。

このような場合は、原則として、本部の承諾なしにフランチャイズ契約における加盟店の地位の譲渡はできないので、新店長への交替は認めることはできないと考えるべきです。

(3) その店長は、「A社の社長から委託を受けてやっています」と答えた。このような場合、事業の譲渡とは異なり、上記(2)のようにフランチャイズ契約上の加盟店の地位の譲渡まで行われている訳ではないので、上記(1)と全く同様に原則として法的な問題はないと考えるべきです。

(4) その店長は、「A社の社長から株の過半数を買い取ったので、今日から、私が店長をしています」と答えた。このような場合、実質的には事業の譲渡といえるので、上記(2)と全く同様に考えるべきです。

(5) 上記(1)～(4)のいずれの場合であっても、契約書を読んで、これらについてどのように規定されているか確認することが大事であり、契約書に定めれば、全ての店長の交替を禁止することができる。

**【問題 4】** 配点 15 点 (各 3 点)

フランチャイズ契約には、フランチャイジーがフランチャイザーに支払う種々の金銭についての規定がありますが、次の説明のうち、正しいものには○を、間違っているものには×をつけて下さい。

- (1) ロイヤリティは、商標等の継続的使用及び継続的指導援助の対価などとされることが一般的であるが、フランチャイジーが恒常的に赤字となっていれば、そもそも払うことが無理なので、そのような場合は、売上の何%と定められていても、払う必要はない。
- (2) 毎月継続的に供給している商品の代金をフランチャイジーが支払わなければ、フランチャイザーは、原則として次からの商品の出荷停止ができる。
- (3) 加盟金は契約締結の際に支払う金銭であり、如何なる理由で契約が終了しても、返還しない旨の定めがなされているのが一般的である。このような定めがある場合、加盟金は文字どおり如何なる理由があっても返還しないでもいいものと言える。
- (4) 契約書に広告分担金の定めはなかったが、フランチャイザーの招集で開催されたフランチャイジーの会議において、全てのフランチャイジーの過半数が広告分担金を払ってフランチャイザーに TV コマーシャルを打ってもらうことに賛成した。この場合、反対のフランチャイジーも広告分担金を支払わなければならない。
- (5) 契約書には開店前後の 5 日間はフランチャイザーがフランチャイジーの店舗で指導することになっているが、無償ではなく、加盟金とは別途で有料となっている。しかし、よく考えてみると、これは店舗を開店し、これから営業を継続するために絶対に必要なことであり、フランチャイザーがやらなければならないこととして、加盟金に含めるべきであり、別途徴収すべきものではない。

## 労務管理

### 【問題 5】 配点 10 点 (各 2 点)

有期労働契約に関し、空欄に入れるのもっとも適切なものをア～オから選び、それぞれ記号を記入してください。なお、同じ選択肢が複数回該当する場合があります。

- (1) 有期労働契約の契約期間は原則として ( A ) 年以内に制限されている。
- (2) 有期労働契約の雇い止めを行うにあたり、以下の場合は 30 日前に予告を行う必要がある。
  1. 当該契約を ( B ) 回以上更新している場合
  2. 雇入れの日から起算して ( C ) 年を超えて継続勤務している場合
- (3) 有期労働契約が反復更新され、通算 ( D ) 年を超えたときは、従業員の申し込みにより無期労働契約に転換される。無期転換申込権の発生を避けるためには、契約の間に原則 ( E ) か月以上の空白期間を空けるクーリングを設定するしかない。

ア. 1	イ. 2	ウ. 3	エ. 5	オ. 6
------	------	------	------	------

### 【問題 6】 配点 10 点 (各 2 点)

同一労働同一賃金に関する以下の記述で正しいものは○、誤っているものは×を記入してください。

- (1) 同一労働同一賃金については、大企業で 2020 年 4 月から、中小企業で 2021 年 4 月から法改正が行われる。
- (2) 2018 年 6 月 1 日に最高裁で判決が言い渡されたハマキョウレックス事件では、正規社員と非正規社員の間の住宅手当の差異については不合理であるとの判断がなされた。
- (3) 2018 年 6 月 1 日に最高裁で判決が言い渡された長澤運輸事件では、定年再雇用者の賃金減額について違法であるとの判断を示した。
- (4) 同一労働同一賃金の問題において、一つ一つの処遇毎に不合理かどうかを判断するのではなく、全体としてバランスが取れているかがポイントとなる。
- (5) 労働者派遣については、直接雇用ではないので同一労働同一賃金の問題は発生しない。

### 【問題 7】 配点 10 点 (各 2 点)

労働時間制度に関する以下の記述で正しいものは○、誤っているものは×を記入してください。

- (1) 完全週休 2 日制でない企業が、週 40 時間をクリアするためには変形労働時間制を採用すればよい。
- (2) 36 協定は、前年度と同内容であれば自動更新となるため、労働基準監督署に届け出る必要はない。
- (3) 管理監督者は適用除外者であるので、時間外・休日・深夜の割増賃金の支給は必要ない。
- (4) 労働時間とは、使用者の指揮命令下に置かれている時間のことを言う。
- (5) 年次有給休暇の付与日数が 10 日以上の場合、年次有給休暇のうち 5 日については、付与日から 1 年以内の期間に、必ず使用者が時季指定を行うことで確実に取得させなければならない。

**【問題 8】** 配点 10 点 (各 2 点)

解雇に関する以下の記述で正しいものは○、誤っているものは×を記入してください。

- (1) 解雇を行う際には、必ず 30 日以上前に予告する必要がある。
- (2) 解雇を行う際には、客観的合理性と社会相当性という 2 つの実質的要件を満たす必要がある。
- (3) 多額の横領など重大な事由による懲戒解雇の際には解雇予告を行わず、即時解雇することができる。
- (4) 試用期間はその人材の適性を見極める期間であるため、その期間は労働契約において自由に決めることができる。
- (5) 私傷病により長期欠勤する場合には解雇事由に該当するが、通常は休職制度が適当され、その期間については解雇が猶予される。